



平成30年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年2月14日

上場取引所 東

上場会社名 CYBERDYNE株式会社

コード番号 7779

URL <http://www.cyberdyne.jp>

代表者（役職名）代表取締役社長 （氏名）山海 嘉之

問合せ先責任者（役職名）取締役 コーポレート部門責任者 （氏名）宇賀 伸二 TEL 029-869-9981

四半期報告書提出予定日 平成30年2月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無：無

四半期決算説明会開催の有無：無

（百万円未満切捨て）

1. 平成30年3月期第3四半期の連結業績（平成29年4月1日～平成29年12月31日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第3四半期	1,163	10.3	△595	—	△498	—
29年3月期第3四半期	1,055	18.6	△657	—	△662	—

（注）包括利益 30年3月期第3四半期 △507百万円（－％） 29年3月期第3四半期 △662百万円（－％）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第3四半期	△2.32	—
29年3月期第3四半期	△3.10	—

（注）潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第3四半期	46,402	45,725	98.5
29年3月期	46,848	46,226	98.6

（参考）自己資本 30年3月期第3四半期 45,702百万円 29年3月期 46,213百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
30年3月期	—	0.00	—	—	—

（注）1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

（注）2. 上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式（非上場）の配当の状況については、後述の「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 平成30年3月期の連結業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

（注）当社グループは、従来にない新しい市場を創造しつつ革新的技術により新規性の高い事業を展開しており、現時点では業績に影響を与える未確定な要素が多く、業績予想を数値で示すことが困難な状況であるため、連結業績予想を公表しておりません。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）一、除外 一社（社名）一

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期3Q	215,047,609株	29年3月期	215,047,609株
② 期末自己株式数	30年3月期3Q	138株	29年3月期	138株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	30年3月期3Q	215,047,471株	29年3月期3Q	213,421,276株

（注）普通株式及びB種類株式に係る剰余金の配当及び残余財産の分配は、同順位かつ同額で行われるため、期末発行済株式数及び期中平均株式数には、B種類株式の数を含めております。

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

(参考) 種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下の通りです。

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
30年3月期	—	0.00	—		

(注) 当社は、上場済普通株式と比較して、剰余金の配当及び残余財産の分配については同一の権利を有しますが、単元株式数について異なるB種類株式を発行しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

文中の将来に関する事項は、当第3四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

当社グループは、超高齢社会が直面する諸課題を解決するため、人・ロボット（機械）・情報系が融合複合した新領域《サイバニクス》の技術を駆使し、医療、福祉、生活（職場環境を含む）分野を対象として研究開発から社会実装に至るまでを一貫して推進しています。

サイバニクスは、人とロボット系及び情報系を機能的につなぎ、物理的・情動的・生理的インタラクションを実現するものです。当社グループは、現在の情報社会の次に続く「Society 5.0」（情報空間と物理空間が融合した超スマート社会）をさらに一歩進め、サイバニクスを駆使しながら『人』を中心に再構成し進化させる新たなビジョンとして『人』+『サイバー・フィジカル空間』の融合、すなわち、人とテクノロジーが共生する未来社会「Society 5.1」の実現を目指してまいります。

当第3四半期連結累計期間において、医療分野では歩行機能改善を目的としたHAL®医療用下肢タイプ両脚モデルが、2016年9月以降、神経筋難病疾患に対する公的な医療保険診療のために国内拠点病院を中心に導入が進んでいますが、並行して脳卒中への適用拡大に向けて2016年9月よりHAL®医療用下肢タイプ単脚モデルの医療機器承認のための医師主導治験が進行しています。

欧州においては、既に医療機器認証（適用疾患：脳卒中、脊髄損傷、神経・筋難病など）を取得し、ドイツで治療サービス事業を展開しています。ドイツでは医療用HAL®を利用した治療に公的労災保険が適用されていますが、公的医療保険への適用拡大を目指し、各種手続きを進めています。また、ポーランドの医療機関においても2017年7月より民間の保険適用による治療が行われています。

米国においては、2017年12月にFDA（米国食品医薬品局）より医療機器としての市販承認を取得しました。今回の承認では、使用目的が医療用HAL®による治療を行なった後の歩行機能の改善であることが明確に示され、その医学的治療効果が認められるものとなりました。今回の承認取得を受け、当社は全米有数のリハビリテーション医療グループであるBrooks Rehabilitationとの合弁会社設立の準備を進めており、今年度中に、米国フロリダ州ジャクソンビルにサイバニクス治療センターを創設して医療用HAL®による治療サービスを展開するとともに、世界最大の医療市場である米国全域への普及活動を開始する予定です。

そのほか、サウジアラビアでは、2017年8月にSFDA（サウジアラビア食品医薬品局）より医療用HAL®の製造販売承認を取得し、2017年10月に当社のビジネスパートナーであるAbdul Latif Jameelグループの医療機関

（Abdul Latif Jameel Hospital）に医療用HAL®を納入しました。医療用HAL®は、2017年12月末時点で臨床試験用も含め国内外あわせて237台（内、国内レンタル60台）が稼働中です。

超軽量・コンパクトで肘・膝関節に対応したHAL®単関節タイプは、2017年10月に、脳卒中急性期の治療を目的として京都大学医学部附属病院を研究開発代表機関とする医師主導治験がAMED（国立研究開発法人日本医療研究開発機構）の補助事業として採択されました。今後の医師主導治験を経て、医療機器化を進めてまいります。HAL®単関節タイプは、臨床研究を目的として日本国内での病院を中心に導入されており、2017年12月末時点で234台が稼働中です。なお、手のひらサイズの動脈硬化度・心電計であるバイタルセンサーについては、PMDA（独立行政法人医薬品医療機器総合機構）と医療機器申請に向けた事前相談を行い、医療機器化に向けた準備を進めております。

福祉の分野では、HAL®福祉用等の下肢タイプは、自立動作支援を目的として日本国内の福祉施設や病院等で運用され、2017年12月末時点で402台が稼働中です。また、介護離職に悩む介護施設での介助者の腰部負荷低減による労働環境改善を目的としたHAL®腰タイプ介護支援用は、2017年12月末時点で790台が稼働中です。さらに当社は、2017年10月に、足腰などが弱った方の体幹・下肢機能の維持向上を目的とする新製品「HAL®腰タイプ自立支援用」の販売を開始いたしました。本製品の導入により、介助なしでの立ち座りなど、介護される人のQOL（クオリティ オブ ライフ：生活の質）が向上することに加えて、介護する人の身体的負担が大きく軽減されることが期待され、2017年12月末時点で24台が稼働中で、今後の大幅な拡大を見込んでおります。

また、2018年1月にはHAL®の技術を応用し、発話や身体動作が著しく困難な方であっても、意思伝達やナースコールなどさまざまな環境制御機器の操作を可能にする新たなサイバニックインタフェース「Cyin™福祉用」を、今春に販売開始することを発表しました。神経・筋難病など重度の疾患により発話や身体動作が著しく困難な方にご利用いただくとともに、今後、Cyin™を更に進化させ、生体電位信号をはじめとする生体情報の解析・処理を行う研究用途への応用等にも展開することを見込んでおります。

生活の分野では、特に職場での作業支援に注力しており、少子高齢化による労働人口の減少を背景に深刻な人手不足が発生している物流倉庫業や建設業や各種工場での、作業者の腰部負荷低減による労務環境改善を目的としたHAL®腰タイプ作業支援用は、2017年12月末時点において284台が稼働中です。2017年11月に防塵・防水対応の新モデル(LB03)を発表し、今後、雨天時や粉塵の多い建設現場などの屋外作業や、高湿の屋内作業などへの大幅な利用範囲拡大を見込んでおります。清掃ロボット及び搬送ロボットは、2017年12月末時点において25台が稼働中です。清掃ロボットは高機能化新モデルの開発を完了し、現在、製造・販売に向けた準備を進めており、今後の大幅な拡大を見込んでいます。

当社は、HAL®の普及に向けて公的保険に加え民間保険会社との業務提携による協働の取り組みを進めています。大同生命保険株式会社は、医療用HAL®による難病治療に対する受療者の治療費用負担軽減のための「HALプラス特約」の販売に加えて、2018年1月には難病の方々に対するコミュニケーション支援として、Cyin™福祉用を、11の患者団体・患者支援団体に寄贈することを発表しました。AIGジャパン・ホールディングス株式会社は、2017年10月に社会貢献の一環として、脊髄に障害を持つ神奈川県内の小中高生50名を対象に、HAL®を活用した歩行機能向上促進プログラムを無償で提供することを発表しました。さらに当社は、損害保険ジャパン日本興亜株式会社と、2017年10月に革新的サイバニクス技術とリスクファイナンスの融合による、健康で豊かな社会システムの構築を目的とした包括的業務連携に関する協定を締結して、介護分野を手始めに取り組みを進めています。

また、当社は超高齢社会の課題解決のため、サイバニクスを中核とした新たな産業変革・社会変革を目指しており、2017年12月に株式会社みずほ銀行及びグローバル・ブレイン株式会社と共に、ベンチャーの支援・育成の新たな産業インフラとして「CEJファンド」の立ち上げを発表し、現在、準備を進めています。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は主に医療用HAL®の導入台数の増加により1,163,539千円(前年同期比10.3%増加)を計上した結果、売上総利益は815,489千円(同18.4%増加)と増加しました。

研究開発費は前年度に引き続き新製品の自社開発及びJST(国立研究開発法人科学技術振興機構)の革新的研究開発推進プログラム(ImPACT)における「重介護ゼロ社会を実現する革新的サイバニクスシステム」の受託研究事業の実施により627,003千円(同4.2%減少)を計上、その他の販売費及び一般管理費は1,013,258千円(同1.8%増加)への増加に留まった結果、営業損失は137,080千円改善し、824,772千円を計上しました。

営業外収益は、受託研究事業収入などにより254,865千円を計上する一方で、営業外費用は持分法による投資損失などにより25,178千円を計上した結果、経常損失は62,423千円改善し、595,085千円を計上しました。

また、投資有価証券売却による特別利益99,990千円、法人税等3,467千円を計上した結果、親会社株主に帰属する四半期純損失は164,020千円改善し、498,563千円を計上しています。

(2) 財政状態に関する説明

[資産、負債及び純資産の状況]

① 資産

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べて445,588千円減少し46,402,678千円となりました。これは、主として現金及び預金が2,673,782千円減少、有価証券が800,000千円増加、投資有価証券が809,912千円増加したことによるものです。

② 負債

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べて55,060千円増加し677,180千円となりました。

③ 純資産

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べて500,648千円減少し45,725,498千円となりました。これは、主として親会社株主に帰属する四半期純損失の計上に伴う利益剰余金の減少によるものです。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2017年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,375,733	7,701,950
売掛金	247,451	177,051
有価証券	23,000,000	23,800,000
商品及び製品	96,708	113,466
仕掛品	9,569	26,308
原材料	420,267	475,914
その他	243,040	44,700
貸倒引当金	△1,355	△1,049
流動資産合計	34,391,415	32,338,341
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	978,884	919,505
賃貸用資産(純額)	478,415	408,805
土地	3,118,558	3,118,558
建設仮勘定	6,003,880	6,449,380
その他(純額)	285,856	275,991
有形固定資産合計	10,865,595	11,172,240
無形固定資産	66,026	96,200
投資その他の資産		
投資有価証券	1,360,838	2,170,750
その他	164,391	625,145
投資その他の資産合計	1,525,229	2,795,896
固定資産合計	12,456,851	14,064,336
資産合計	46,848,267	46,402,678
負債の部		
流動負債		
買掛金	20,758	23,183
未払法人税等	151,632	65,959
その他	320,052	468,813
流動負債合計	492,444	557,957
固定負債		
資産除去債務	73,081	74,207
その他	56,595	45,016
固定負債合計	129,676	119,223
負債合計	622,120	677,180
純資産の部		
株主資本		
資本金	26,743,881	26,743,881
資本剰余金	26,679,881	26,679,881
利益剰余金	△7,222,347	△7,724,495
自己株式	△204	△204
株主資本合計	46,201,209	45,699,061
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8,966	15,938
為替換算調整勘定	3,502	△12,701
その他の包括利益累計額合計	12,468	3,237
新株予約権	12,468	19,199
非支配株主持分	—	4,000
純資産合計	46,226,147	45,725,498
負債純資産合計	46,848,267	46,402,678

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)
売上高	1,055,339	1,163,539
売上原価	366,810	348,049
売上総利益	688,528	815,489
販売費及び一般管理費		
研究開発費	654,655	627,003
その他の販売費及び一般管理費	995,726	1,013,258
販売費及び一般管理費合計	1,650,381	1,640,261
営業損失(△)	△961,852	△824,772
営業外収益		
受取利息	6,484	7,521
助成金収入	831,807	12,445
受託研究事業収入	271,506	179,314
その他	41,151	55,584
営業外収益合計	1,150,949	254,865
営業外費用		
支払利息	7,629	800
株式交付費	96,231	13
固定資産圧縮損	741,755	—
持分法による投資損失	—	23,564
その他	989	799
営業外費用合計	846,605	25,178
経常損失(△)	△657,509	△595,085
特別利益		
固定資産売却益	40	—
投資有価証券売却益	—	99,990
特別利益合計	40	99,990
特別損失		
固定資産売却損	302	—
特別損失合計	302	—
税金等調整前四半期純損失(△)	△657,770	△495,095
法人税、住民税及び事業税	5,795	4,453
法人税等調整額	△982	△986
法人税等合計	4,813	3,467
四半期純損失(△)	△662,583	△498,563
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△662,583	△498,563

(四半期連結包括利益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)
四半期純損失(△)	△662,583	△498,563
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	6,972
為替換算調整勘定	138	△16,204
その他の包括利益合計	138	△9,231
四半期包括利益	△662,444	△507,794
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△662,444	△507,794

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。